

平成30年12月補正予算の概要（一般会計・特別会計）

財 務 部

1 補正予算編成方針

12月補正予算は、職員給与等の改定、職員の異動・勧奨退職等に伴う人件費、国補正予算、平成30年7月豪雨災害への対応、緊急の対応や早急に着手が必要となった事業を対象とする。

2 補正予算のポイント（一般会計）

○人件費関係(479,981千円)

職員給与等の改定、異動・勧奨退職等に伴う人件費に要する経費を計上した。

○国補正予算対応(172,200千円)

国補正予算(第1号)に対応し、小・中学校ブロック塀解体撤去等事業に要する経費を計上した。

○災害関係(305,610千円)

平成30年7月豪雨災害への対応として、9月補正後、必要となった災害対策等に要する経費を計上した。

○その他の事業(42,600千円)

市税還付金・加算金ほか1事業に要する経費を計上した。

3 補正項目と財源内訳（一般会計）

(1) 歳入歳出予算の補正

(単位:千円)

項 目	予算額	財源内訳			
		国・県	市債	その他	一般財源
A 人件費関係	479,981	0	0	43,855	436,126
B 国補正予算対応	172,200	57,400	114,800	0	0
C 災害関係	305,610	133,000	62,600	0	110,010
D その他の事業	42,600	550	0	0	42,050
合 計	1,000,391	190,950	177,400	43,855	588,186

(2) 繰越明許費

人事事務費ほか57事業(うち元号改正19事業)について、平成31年度に繰り越して使用するため、繰越明許費を設定

(3) 地方債の補正

急傾斜地崩壊対策事業ほか3事業について、事業費の補正に伴う限度額の変更

4 補正項目の事業費と事業内容（一般会計）

（単位：千円）

区分・事業名・事業内容	事業費	財源内訳			
		国・県	市債	その他	一般財源
A 人件費関係	479,981	0	0	43,855	436,126
① 議員報酬等	1,218				1,218
期末手当の改定等に伴う増額					
② 特別職人件費	216				216
期末手当の改定等に伴う増額					
③ 職員人件費	456,226			43,855	412,371
給料及び勤勉手当の改定、退職手当（勸奨9人、普通8人）等に伴う増額					
④ 企画事務費	2,331				2,331
民間企業からの派遣職員（企画課主事1人）に対する負担金					
⑤ 交通政策事務費	9,459				9,459
広島県からの派遣職員（理事1人）に対する負担金					
⑥ 市営住宅管理事業	6,660				6,660
江田島市からの派遣職員（住宅政策課副主任1人）に対する負担金					
⑦ 後期高齢者医療事業会計繰出金	1,587				1,587
職員人件費の補正に伴うもの					
⑧ 介護保険事業（保険勘定）会計繰出金	2,284				2,284
職員人件費の補正に伴うもの					
B 国補正予算対応	172,200	57,400	114,800	0	0
① 小学校施設整備事業	92,700	30,900	61,800		0
ブロック塀解体撤去及びフェンス設置					
② 中学校施設整備事業	79,500	26,500	53,000		0
ブロック塀解体撤去及びフェンス設置					
C 災害関係	305,610	133,000	62,600	0	110,010
① 災害対策事業	243,010	133,000			110,010
災害派遣職員受入事業 72,010千円 被災農業者向け経営体育成支援事業 171,000千円 （財源：国補正）					
② 急傾斜地崩壊対策事業（県直轄事業負担金）	29,300		29,300		0
急傾斜地崩壊対策に係る県直轄事業負担金（財源：国補正）					
③ 港湾施設災害復旧事業（国直轄事業負担金）	33,300		33,300		0
川原石南地区泊地災害復旧等に係る国直轄事業負担金					
D その他の事業	42,600	550	0	0	42,050

(単位:千円)

区分・事業名・事業内容	事業費	財源内訳			
		国・県	市債	その他	一般財源
① 市税還付金・加算金	40,000				40,000
法人市民税の決算等に伴う還付金					
② 予防接種事業	2,600	550			2,050
成人の風しん予防対策事業の実施					
合 計	1,000,391	190,950	177,400	43,855	588,186

5 款別内訳表（一般会計）

（単位：千円）

区 分		現計予算額	補正額	累計額
歳 入	市税	31,157,922		31,157,922
	地方譲与税	603,134		603,134
	利子割交付金	69,384		69,384
	配当割交付金	137,857		137,857
	株式等譲渡所得割交付金	131,412		131,412
	地方消費税交付金	4,168,215		4,168,215
	ゴルフ場利用税交付金	25,363		25,363
	自動車取得税交付金	183,514		183,514
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	128,656		128,656
	地方特例交付金	145,857		145,857
	地方交付税	19,950,000	59,820	20,009,820
	交通安全対策特別交付金	31,000		31,000
	分担金及び負担金	2,324,571		2,324,571
	使用料及び手数料	2,204,374		2,204,374
	国庫支出金	23,677,461	57,950	23,735,411
	県支出金	9,422,973	133,000	9,555,973
	財産収入	758,888		758,888
	寄附金	82,500		82,500
	繰入金	7,384,950		7,384,950
	繰越金	572,014	474,966	1,046,980
諸収入	5,352,594	43,855	5,396,449	
市債	23,022,800	230,800	23,253,600	
歳入合計		131,535,439	1,000,391	132,535,830
歳 出	議会費	595,982	△ 3,660	592,322
	総務費	10,083,294	396,529	10,479,823
	民生費	52,126,861	274,490	52,401,351
	衛生費	6,262,108	24,156	6,286,264
	労働費	577,226		577,226
	農林水産業費	1,668,815	△ 16,287	1,652,528
	商工費	5,785,841	△ 12,865	5,772,976
	土木費	7,170,241	67,681	7,237,922
	消防費	5,095,871	23,253	5,119,124
	教育費	10,377,785	213,794	10,591,579
	災害復旧費	16,289,700	33,300	16,323,000
	公債費	13,464,053		13,464,053
	諸支出金	1,987,662		1,987,662
	予備費	50,000		50,000
歳出合計		131,535,439	1,000,391	132,535,830

6 補正項目と財源内訳（特別会計）

【国民健康保険事業（事業勘定）特別会計】

(1) 繰越明許費

国民健康保険料賦課徴収事業ほか2事業について、平成31年度に繰り越して使用するため、繰越明許費を設定

【後期高齢者医療事業特別会計】

(1) 歳入歳出予算の補正

(単位:千円)

区分・事業名・事業内容	事業費	財源内訳			
		国・県	市債	その他	一般財源
A 職員人件費	1,587				1,587
職員給与等の改定, 異動等に伴う増額					
合 計	1,587	0	0	0	1,587

【介護保険事業（保険勘定）特別会計】

(1) 歳入歳出予算の補正

(単位:千円)

区分・事業名・事業内容	事業費	財源内訳			
		国・県	市債	その他	一般財源
A 職員人件費	2,284				2,284
職員給与等の改定, 異動等に伴う増額					
合 計	2,284	0	0	0	2,284

(2) 繰越明許費

介護保険料賦課徴収事業ほか1事業について、平成31年度に繰り越して使用するため、繰越明許費を設定

【集落排水事業特別会計】

(1) 繰越明許費

農業集落排水施設災害復旧事業について、平成31年度に繰り越して使用するため、繰越明許費を設定